

| | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--|-------|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 政策体系 | 政策No. | 3 | 政策名 | 活力ある産業のまちづくり | | | 施策主管課 | | 商工振興課 | |
| | 施策No. | 2 | 施策名 | 商工業の振興 | | | 重点施策 | ○ | 施策主管課長名 | 池田 洋一 |
| 施策関係課名 | | 観光課 | | | | | | | | |
| 1 基本計画期間(平成20年度～平成24年度)における施策の方針 商工業者の安定経営に資するための各種支援策を充実させ、生産・流通拡大に努めることで従事者の所得向上を目指す。 | | | | | | | | | | |
| 2 施策の目的と成果把握 | | | | | | | | | | |
| ① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか) | | 商工業者・従事者 | | | | | | | | |
| ② 対象指標 (対象の大きさを表す指標) | | 単位 | 区分 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | |
| A | 商工業の事業所数 | 事業所 | 見込み値 | 未実施 | 4,150 | 4,150 | 4,100 | 4,100 | 4,050 | |
| | | | 実績値 | | 4,527 | 3,425 | 未確定 | | | |
| B | 商工業の従業者数 | 人 | 見込み値 | 未実施 | 43,000 | 43,000 | 43,000 | 43,000 | 43,000 | |
| | | | 実績値 | | 49,019 | 26,134 | 未確定 | | | |
| ※事業所・企業統計調査により把握 第三次産業から宿泊業と物産館などの大規模土産品販売業、医療福祉、教育学習支援業の部分を除く。 ※平成21年度は経済センサス基礎調査結果表(5年に一度)により把握 事業所・企業統計調査は平成20年度で終了。 | | | | | | | | | | |
| ③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか) | | 経済的に豊かになる | | | | | | | | |
| ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満) | | | | | | | | | | |
| ④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標) | | 単位 | 区分 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | |
| A | 生産額 | 百万円 | 成り行き値 | 380,000 | 380,000 | 380,000 | 380,000 | 380,000 | 380,000 | |
| | | | 目標値 | 380,000 | 380,000 | 390,000 | 390,000 | 400,000 | 400,000 | |
| | | | 実績値 | 257,222 | 254,910 | 未確定 | 未確定 | | | |
| | | | 達成率 | 68% | 67% | | | | | |
| | | | 結果 | △ | △ | | | | | |
| B | 所得額 | 百万円 | 成り行き値 | 268,125 | 260,082 | 252,279 | 244,711 | 237,370 | 230,248 | |
| | | | 目標値 | 280,000 | 280,000 | 280,000 | 280,000 | 280,000 | 280,000 | |
| | | | 実績値 | 330,290 | 311,187 | 未確定 | 未確定 | | | |
| | | | 達成率 | 118% | 111% | | | | | |
| | | | 結果 | ◎ | ◎ | | | | | |
| C | 豊かになったと感じる商工業者・従事者の割合 | % | 成り行き値 | 18.0 | 18.0 | 18.0 | 18.0 | 18.0 | 18.0 | |
| | | | 目標値 | 18.0 | 18.0 | 19.0 | 19.0 | 20.0 | 20.0 | |
| | | | 実績値 | 9.9 | 17.1 | 17.7 | 21.9 | | | |
| | | | 達成率 | 55% | 95% | 93% | 115% | | | |
| | | | 結果 | △ | ○ | △ | ◎ | | | |
| D | 霧島商工会議所の会員数 | 事業所 | 成り行き値 | 1,200 | 1,150 | 1,100 | 1,050 | 1,000 | 950 | |
| | | | 目標値 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | |
| | | | 実績値 | 1,251 | 1,253 | 1,248 | 1,227 | | | |
| | | | 達成率 | 96% | 96% | 96% | 94% | | | |
| | | | 結果 | ○ | ○ | ○ | △ | | | |
| E | 霧島市商工会の会員数 | 事業所 | 成り行き値 | 1,400 | 1,350 | 1,300 | 1,250 | 1,200 | 1,150 | |
| | | | 目標値 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | 1,400 | |
| | | | 実績値 | 1,403 | 1,392 | 1,359 | 1,334 | | | |
| | | | 達成率 | 100% | 99% | 97% | 95% | | | |
| | | | 結果 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | |
| ⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか) | | ⑥ 平成24年度の目標値設定の考え方 | | | | | | | | |
| ・A・・・生産額 ※「市町村所得推計報告」の産業別市内総生産より把握。第3次産業から政府サービス生産者と対家計民間非営利サービス生産者を除外。 ※対象指標と同じ考え方に揃える。 | | A 「生産額」については、今後も積極的な企業誘致活動を行い、進出企業増加に伴う生産額向上を見込んだ。また、既存事業者の新製品・新事業開発への支援を行うほか、特産品のブランド化を積極的に推進し、供給増による生産拡大を図り、H16年度実績値と比較し182億7,400万円の生産額増加を目指す。 | | | | | | | | |
| ・B・・・所得額 ※税のデータからは把握できないため、「市町村所得推計報告」の市民所得より把握。 ※「市町村所得推計報告」は約2年後に公表されている。 | | B 「所得額」については、商工会議所、商工会を通じた経営改善指導等により商工業者の安定的な経営を持続させるとともに、市民に対し地元での商品購入を積極的に呼びかけ、商工業の活性化を図ることにより、H16年度実績値と比較し35億8,200万円の所得額増加を目指す。 | | | | | | | | |
| ・C・・・豊かになったと感じる商工業者・従事者の割合 ※総合計画進行管理に係る市民意識調査 | | C 「豊かになったと感じる商工業者・従事者の割合」については、商工業者の安定的な経営維持のための各種経営支援を行い、生産額や所得額の増加を図り、H16年度実績値と比較し1.6%増の成果向上を目指す。 | | | | | | | | |
| ・D・・・霧島商工会議所の会員数 ※霧島商工会議所より聞き取り | | D 「霧島商工会議所の会員数」については、景気の低迷や後継者不足等による会員数の減少も懸念されるが、会議所による会員獲得のための事業の実施や啓発活動等も行われるため、現状よりも約70事業所多い1,300事業所とした。 | | | | | | | | |
| ・E・・・霧島市商工会の会員数 ※霧島市商工会より聞き取り | | E 「霧島市商工会会員数」については、景気の低迷や後継者不足等による会員数の減少も懸念されるが、商工会による会員獲得のための事業の実施や啓発活動等も行われるため、現状よりも約70事業所多い1,400事業所とした。 | | | | | | | | |

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- ・商工会議所、商工会に対し、商工業者のアドバイザーとしての役割強化を働きかけるとともに、連携して商工業者への経営支援を行う必要がある。
- ・恵まれた自然環境や地域文化に根ざした多くの特産品について、ブランド化を推進する必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

| ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと) | イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■国 <ul style="list-style-type: none"> ・法の整備により中心市街地の空洞化を阻止する。 ・商工業者に対する資金援助や費用補助を行う。 ■市 <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所や商工会、商店街に対する費用補助を行う。 ・商工会議所や商工会・商店街と連携し、商工業者への経営支援を行う。 ・立地企業への支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ■商工業者(自助) <ul style="list-style-type: none"> ・経営の自助努力を図る。 ・個性のある製品、商品を開発導入する。 ・生産、販売の拡充を図る。 ・まちの活性化に貢献する。 ■商工会議所や商店街(共助) <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者に対する経営改善指導を行う。 ・まち全体の買い物客の誘引を図る。 ・一店逸品運動の推進を図る。 ・まちの活性化を地域と共に推し進める。 ■住民(地域) <ul style="list-style-type: none"> ・地元の製品や商品を積極的に購入する。 |

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- ・停滞する市街地の再生を目指す「(改正)中心市街地活性化法」が平成18年8月に施行された。さらに、同時期に、延べ床面積1万㎡を超える大型店の郊外立地を規制する「改正都市計画法」も段階的に施行された。
- ・これによって今後、市が商業地と認めなければ大型店の進出は難しくなる。
- ・一方で中心市街地の商店はいずれも後継者難などによって閉店、廃業が増えていくことが予想される。
- ・平成21年8月1日には地域商店街活性化法が施行された。
- ・セーフティネット保証の枠が拡大された。(平成23年9月まで)
- ・市内の製造業は廉価製品の製造は海外、先端製品の製造は国内と言う流れが出来ているが、立地条件が恵まれた地域では企業誘致がさらに進むと予測される。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- ・市民意識調査では「大型ショッピングセンターやモール、映画館が欲しい」「パチンコ店が多いので制約してほしい」「アーケード街を整備して旧寿屋跡地を有効に活用すべきである」「場外馬券売り場を設置して欲しい」などがある。
- ・集客力のある店(大型商業施設等)の誘致、周辺部の地域にもお店や会社を誘致してほしい。
- ・議会からは、旧町役場の周辺の商店街を活性化してほしいとの要望が出ている。

5 施策の現状

① 平成22年度施策の取組方針

商工会議所、商工会に対し、商工業者のアドバイザーとしての役割強化を働きかけるとともに、商工業者に対して経営支援の充実を図る。

② 平成22年度施策の取組方針の達成状況

- ・商工会議所及び商工会と連携しプレミアム付き商品券の発行事業に対し補助金を交付し支援を行った。
- ・商工業資金利子補給補助金の補助率を2%に拡充し、市内商工業者の経営の安定を図った。
- ・鹿児島県経済対策特別資金の利用者に対し、信用保証料0.11%の補助を行った。

③ 平成22年度施策の目標値と実績値の比較

目標達成 ◎ 105%以上
目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満
目標を未達成 △ 95%未満

| | 平成22年度成果指標 | | | 結果 |
|---|------------|---------|--------|----|
| | 目標値 | 実績値 | 達成率 | |
| A | 390,000 | 未確定 | | |
| B | 280,000 | 未確定 | | |
| C | 19.0 | 21.9 | 115.3% | ◎ |
| D | 1300.0 | 1,227.0 | 94.4% | △ |
| E | 1400.0 | 1,334.0 | 95.3% | ○ |

④ 平成22年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A.生産額,B.所得額(市町村村民所得推計報告)については、平成22年度の数値が確定するのは平成24年度であり未確定である。
C.豊かになったと感じる商工業者・従事者の割合は、実績値は平成21年度に比べ4.2ポイント増え達成できた。
D.霧島商工会議所の会員数・E霧島市商工会の会員数については、目標を約5ポイント達成できなかった。その要因としては、長引く景気の低迷や後継者不足による減であると思われる。

⑤ 基本事業の

○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成

目標達成度
(平成22年度目標と
実績との比較)

- ① 商工業者に対する経営支援
- ② 買い物のしやすい環境の確保
- ③ ブランド化の推進

○ ④
△ ⑤
○ ⑥

6 平成23年度の施策の取組方針 (昨年度マネジメントシートより)

- ・商工会議所、商工会に対し、商工業者のアドバイザーとしての役割強化を働きかけるため、商工会議所、商工会が行う事業に対し側面的に支援を行う。
- ・商工会議所、商工会と連携して商工業者への経営支援を行うため、各種制度の充実に努める。
- ・恵まれた自然環境や地域文化に根ざした多くの特産品について、ブランド化を推進するため、各種団体との連携に努める。
- ・新燃岳の噴火や、東日本大震災の影響により、商工業者の厳しい経営状態が続くことが予想されることから、適切な経営支援を検討していく。

7 平成24年度に向けた施策の課題・方向性

- ・商工会議所、商工会に対し、商工業者のアドバイザーとしての役割強化を働きかけるため、商工会議所、商工会が行う事業に対し側面的に支援を行う。
- ・商工会議所、商工会と連携して商工業者への経営支援を行うため、各種制度の充実に努める。
- ・恵まれた自然環境や地域文化に根ざした多くの特産品について、ブランド化を推進するため、各種団体との連携に努める。

| | | | | | |
|---------|-------|-------|--------------|--------------|-------|
| 基本事業No. | 3-2-1 | 基本事業名 | 商工業者に対する経営支援 | 基本事業 主担当課 | 商工振興課 |
|---------|-------|-------|--------------|--------------|-------|

1 基本事業の目的、取組み方針

| | |
|--|--------------|
| ①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より） | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者の経営安定と体質強化を図るため、制度資金借入に対する利子の補給補助を行うほか、商工会議所・商工会に対し、中小企業経営相談や各種講習会開催に係る助成を行う。 ・海外貿易の振興に努めている「かごしま海外ビジネス支援センター」と連携しながら、商工業者へ情報提供を行う。 ・新製品、新事業開発を行う事業者に対する支援制度の創設を検討する。 | |
| ②対象 | 商工業者・従事者 |
| ③意図 | 商工業者の経営が安定する |

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

| ①成果指標名 | | 単位 | ②成果指標の測定方法 | ③数値区分 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 (目標年) |
|--------|-------------------------|-----|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| A | 利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数) | 事業所 | 市収納課調べ | 成り行き値 | 2,900 | 2,900 | 2,950 | 2,950 | 3,000 | 3,000 |
| | | | | 目標値 | 2,900 | 2,950 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 3,000 |
| | | | | 実績値 | 3,009 | 3,025 | 3,119 | 3,153 | | |
| | | | | 達成率 | 104% | 103% | 104% | 105% | | |
| | | | | 結果 | ○ | ○ | ○ | ◎ | | |
| B | | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | | |
| | | | | 結果 | | | | | | |
| C | | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | | |
| | | | | 結果 | | | | | | |
| D | | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | | |
| | | | | 結果 | | | | | | |

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

事業所数(法人市民税の課税者数)については、徐々に増えてはいるが、経済不況による景気の低迷等で今後はそれほど増加するとは考えにくいので、目標値を現状維持の3,000事業所とした。

4 平成22年度基本事業の取組方針 **5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況**

| | |
|---|--|
| 経済不況に対応するために、商工会議所、商工会と連携し、商工業資金借入に係る利子補給や信用保証料に対する助成制度等各種事業を活用し、積極的に商工業者の経営支援を行っていく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・利子補給・信用保証料補助制度を積極的に活用し、商工業者の経営支援を行った結果、事業所数(法人市民税の課税者数)が前年度に比べて増加した。 ・平成20年度途中より利子補給補助金の補助率を従来の1%から2%に拡充し、商工業者の経営の安定を図った。 ・鹿児島県経済対策特別資金の利用者に対し、信用保証料0.11%の補助を行った。 |
|---|--|

6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況

・事業所数(法人市民税の課税者数)が平成21年度に比べ34件増加した。その要因は経済不況に対応するために、国・県、商工会議所・商工会と一体となって各種制度の充実を図り経営支援を行ったことによる。

7 平成23年度基本事業の取組方針 **8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性**

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者の経営安定と体質強化を図るため、各種制度の活用を推進していく。 ・商工会議所・商工会の各種事業を充実させるために、側面的な支援を行っていく。 ・海外貿易の振興を図るため、「かごしま海外ビジネス支援センター」と連携しながら商工業者へ情報提供を行っていく。 ・事業者の新製品、新事業開発を促進するため、支援制度の創設を検討していく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・商工業者の経営安定と体質強化を図るため、各種制度の活用を推進していく。 ・商工会議所・商工会の各種事業を充実させるために、側面的な支援を行っていく。 ・海外貿易の振興を図るため、「かごしま海外ビジネス支援センター」と連携しながら商工業者へ情報提供を行っていく。 ・事業者の新製品、新事業開発を促進するため、支援制度の創設を検討していく。 |
|--|--|

| | | | | | |
|---------|-------|-------|---------------|--------------|-------|
| 基本事業No. | 3-2-2 | 基本事業名 | 買い物のしやすい環境の確保 | 基本事業 主担当課 | 商工振興課 |
|---------|-------|-------|---------------|--------------|-------|

1 基本事業の目的、取組み方針

| | |
|---|--|
| ①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より） | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・街路灯の設置や修繕を行う商店街の通り会に対し、事業補助を行う。また、地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるような商店街独自の取り組みを支援する。 ・大規模小売店舗の新・増設計画等に対し、周辺地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保の見地から関係者の意見を聴取し適切な調整を行う。 | |
| ②対象 | 商工業者・従事者・市民 |
| ③意図 | <ul style="list-style-type: none"> ・商店街・通り会が賑わう。 ・環境が整い買い物がしやすくなる。 |

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

| ①成果指標名 | | 単位 | ②成果指標の測定方法 | ③数値区分 | | | | | | |
|--------|---------------|----|-------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------------|---------|
| | | | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 (目標年) | |
| A | 空き店舗率 | % | 商工会議所・商工会調べ | 成り行き値 | 15.6 | 15.6 | 15.6 | 15.6 | 15.6 | 15.6 |
| | | | | 目標値 | 14.6 | 14.6 | 14.6 | 14.6 | 14.6 | |
| | | | | 実績値 | 13.9 | 18.5 | 15.6 | 15.8 | | |
| | | | | 達成率 | 105% | 73% | 93% | 92% | | |
| | | | | 結果 | ◎ | △ | △ | △ | | |
| B | 大規模小売店舗の売り場面積 | ㎡ | 大店法の届出の合算 | 成り行き値 | 105,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 |
| | | | | 目標値 | 105,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 | 140,000 |
| | | | | 実績値 | 107,646 | 134,219 | 133,660 | 133,660 | | |
| | | | | 達成率 | 103% | 96% | 95% | 95% | | |
| | | | | 結果 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| C | | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | | |
| | | | | 結果 | | | | | | |
| D | | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | | |
| | | | | 結果 | | | | | | |

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

空き店舗率については、今後もこれまでと同じ程度で進むと思われるので、成り行き値を過去3年の平均15.6%とした。目標値は、18年度が14.7%と単年ではあると思うが少し改善がみられたので、その数値を維持できればと考え成り行き値より0.1%減の14.6%とした。「大規模小売店舗の売り場面積」については、市内1,000㎡超の大型商業施設の総面積を成果指標とした。最近大型店の進出が多く増加してきている、19年度、20年度は進出予定の大型商業施設分を足し成り行き値、目標値とした。

4 平成22年度基本事業の取組方針 **5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況**

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会と連携して、集客のための様々なイベントの実施やTMOを活用し空き店舗の解消など賑わいを創出する。 ・県のふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、中心商店街にぎわい支援事業を行い商店街の活性化に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化に取り組もうとしている5通り会に対し、各種制度の内容をアドバイスした。うち国分地区通り会連合会においては県の補助制度(共生・協働型の商店街活性化支援事業)を活用し八坂神社秋まつりを開催した。 ・商工会議所・商工会が共同でプレミアム付き商品券を1回発行(5億5千万円分)し、商店街が活性化した。 ・ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し中心商店街にぎわい支援事業を行い商店街の活性化を図った。 ・ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し霧島地域小売業活性化事業を行い、上場地域の住民に対する買い物支援対策を調査、検討した。 |
|--|--|

6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況

・空き店舗率については、目標値を1.2ポイント下回った。その要因は世界規模の経済不況の影響を受け店舗が廃業したり、周辺地域においては住宅併用型の店舗が多く、また、後継者不足も重なり空き店舗対策が困難となったためと思われる。

・大規模小売店舗の売り場面積については、店舗の新設、増設による計画がなかったために平成21年度と同様の指標となった。

7 平成23年度基本事業の取組方針 **8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性**

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるようにするため、商店街独自の取り組みを支援していく。 ・商店街の活性化を図るため、国、県の事業を活用し商店街の賑わいを創出する。 ・大規模小売店舗の新・増設計画等に対し、周辺地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保の見地から関係者の意見を聴取し適切な調整を行う。 ・商店街の賑わいを支援するために街路灯の設置や修繕、イベントの開催を行う通り会に対し、事業補助を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・地元で買い物をする消費者が恩恵を受けられるようにするため、商店街独自の取り組みを支援していく。 ・商店街の活性化を図るため、国、県の事業を活用し商店街の賑わいを創出する。 ・大規模小売店舗の新・増設計画等に対し、周辺地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保の見地から関係者の意見を聴取し適切な調整を行う。 |
|--|---|

| | | | | | |
|---------|-------|-------|----------|--------------|-------|
| 基本事業No. | 3-2-3 | 基本事業名 | ブランド化の推進 | 基本事業 主担当課 | 商工振興課 |
|---------|-------|-------|----------|--------------|-------|

1 基本事業の目的、取組み方針

| | |
|---|-------------|
| ①基本計画期間における取組み方針（総合計画書より） | |
| <p>特産品協会や地元事業者とともに、物産展での特産品販売やPR等を行い、新しい「霧島ブランド」の開発・普及に努める。</p> | |
| ②対象 | 霧島の特産品(商工業) |
| ③意図 | 競争力を強化する。 |

2 基本事業の指標等の推移 ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

| ①成果指標名 | | 単位 | ②成果指標の測定方法 | ③数値区分 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 (目標年) |
|--------|-------------|----|---------------|-------|------|------|------|------|------|---------------|
| A | 新たに開発された特産品 | 個 | 新たに開発された特産品の数 | 成り行き値 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 目標値 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | | | | 実績値 | 1 | 0 | 1 | 2 | | |
| | | | | 達成率 | | | 100% | 200% | | |
| | | | | 結果 | | | ○ | ◎ | | |
| B | | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | | |
| | | | | 結果 | | | | | | |
| C | | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | | |
| | | | | 結果 | | | | | | |
| D | | | | 成り行き値 | | | | | | |
| | | | | 目標値 | | | | | | |
| | | | | 実績値 | | | | | | |
| | | | | 達成率 | | | | | | |
| | | | | 結果 | | | | | | |

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠

特産品協会等関係団体と連携し、新たな特産品を開発することによって、本市を全国にPRでき、商工業が活性化することから新しく開発された特産品の数を指標と設定した。
平成19年度は既存の霧島ブランドである「霧島茶」を1とカウントし、今後は年間に1個ずつ開発をしていく予定で、目標値を1個ずつ増加させている。

4 平成22年度基本事業の取組方針 **5 平成22年度基本事業の取組方針の達成状況**

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 霧島市の特産品の競争力を強化するために、特産品に「霧島ブランド」という付加価値を付ける必要があるため、農政部門と検討しながら、霧島ブランドについて関係者と協議を進める。 霧島市の特産品をPRしていくために、特産品協会や地元事業者とともに、物産展での特産品販売を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 特産品協会と連携し、県内外で開催される物産展へ参加し、特産品のPRに努めた。 商工会議所等が地元食材を利用したB級グルメ「きりしまんま」、商工会がご当地グルメの「もぜ冷麺」を開発し、霧島ブランドの開発、啓発普及に努めた。 |
|--|---|

6 平成22年度基本事業の成果指標の達成状況

A.新たに開発された特産品の数については、平成22年度は、霧島商工会議所・霧島市商工会等が地元食材を使ったB級グルメ「きりしまんま」やご当地グルメの「もぜ冷麺」を開発したことにより目標を達成できた。

7 平成23年度基本事業の取組方針 **8 平成24年度に向けた基本事業の課題・方向性**

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 霧島市の特産品の競争力を強化させるために、特産品協会や地元事業者と連携して、物産展での特産品販売やPR等を行うとともに、新しい特産品の開発に向けて支援を行う。このために、農商工等の連携を強化する。 | <ul style="list-style-type: none"> 霧島市の特産品の競争力を強化させるために、特産品協会や地元事業者と連携して、物産展での特産品販売やPR等を行うとともに、新しい特産品の開発に向けて支援を行う。 |
|--|---|